

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 櫻井 恵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3454-3526
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	129,405	12.1	4,147	1.6	4,727	15.8	2,997	21.7
24年3月期	115,417	4.3	4,081	△0.8	4,081	7.8	2,462	0.5

(注) 包括利益 25年3月期 4,059百万円 (65.6%) 24年3月期 2,450百万円 (39.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	146.42	—	9.7	7.4	3.2
24年3月期	120.29	—	8.7	7.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △46百万円 24年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,579	32,683	48.8	1,587.27
24年3月期	61,095	29,443	47.9	1,428.89

(参考) 自己資本 25年3月期 32,497百万円 24年3月期 29,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	152	277	△982	12,793
24年3月期	5,885	440	△2,472	12,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	818	33.3	2.9
25年3月期	—	15.00	—	29.00	44.00	900	30.1	2.9
26年3月期(予想)	—	20.00	—	24.00	—	—	30.0	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	0.3	2,050	△10.4	2,075	△5.8	1,450	1.4	70.82
通期	133,000	2.8	4,250	2.5	4,300	△9.0	3,000	0.1	146.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	21,152,473 株	24年3月期	21,152,473 株
25年3月期	679,011 株	24年3月期	679,011 株
25年3月期	20,473,462 株	24年3月期	20,473,617 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	102,441	9.8	2,483	△0.8	6,444	105.1	4,953	185.5
24年3月期	93,262	1.0	2,502	11.7	3,141	27.3	1,735	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	241.94	—
24年3月期	84.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,039	25,461	47.1	1,243.61
24年3月期	49,735	21,317	42.9	1,041.23

(参考) 自己資本 25年3月期 25,461百万円 24年3月期 21,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 補足情報	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期初、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金を背景にした自動車販売が下支えし、景気は緩やかに回復しましたが、夏以降、海外景気の減速により輸出が伸び悩み、景気は弱い動きとなりました。しかし年末にかけて自動車を中心に生産活動が上向き、さらに海外景気の回復と円安への動きを受けて、景気は持ち直しに転じました。

エレクトロニクス業界におきましては、昨年度の買い替え需要の反動により、薄型テレビ等のデジタル家電製品の販売は低調でした。パソコンの販売は法人の買い替え需要があったものの、個人向けを合わせた全体では低調でした。また、半導体や電子部品等の生産は、販売が好調だったスマートフォン関連を除けば低調でした。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォン等携帯電話関連及びアミューズメント関連の部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比12.1%増の1,294億5百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、営業利益は前期比1.6%増の41億47百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加し為替差益を計上したことから、前期比15.8%増の47億27百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失を計上したものの、経常利益が増加したことから、前期比15.0%増の44億92百万円となり、当期純利益は、前期比21.7%増の29億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度の売上高、経常利益及び当期純利益は、いずれも通期の業績としては、過去最高を更新しました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基とした、当連結会計年度における地域別販売状況（セグメント間取引の相殺消去前）の概要は、以下のとおりであります。

（日本）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比9.8%増の1,024億53百万円となりました。営業利益は、前期比1.1%減の24億82百万円となりました。

（中国）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比15.8%増の462億29百万円となりました。営業利益は、前期比0.4%減の11億24百万円となりました。

（その他アジア）

売上高は、「電気材料」及び「機構部品」の販売が増加したことから、前期比37.0%増の175億70百万円となりました。営業利益は、前期比3,829.0%増の4億14百万円となりました。

（欧米）

売上高は、「電気材料」の販売が増加したことから、前期比15.3%増の24億39百万円となりました。営業利益は、前期比87.2%増の53百万円となりました。

また、当社グループの当連結会計年度における商品区分別販売状況の概況は、以下のとおりであります。

（電気材料）

携帯電話用等の絶縁材料及びディスプレイ部品・材料の販売が増加した結果、売上高は前期比16.4%増の729億36百万円となりました。

（電子部品）

鉄道車両用等の電気部品の販売が減少した結果、売上高は前期比6.5%減の241億18百万円となりました。

（機構部品）

アミューズメント用等の機構部品の販売が増加した結果、売上高は前期比11.9%増の195億13百万円となり

ました。

(その他)

製造設備等の販売が増加した結果、売上高は前期比34.7%増の128億36百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、アベノミクスの政策効果による押し上げと、海外の景気回復及び円安効果による輸出の拡大が見込まれ、緩やかな回復に向かうものと思われま。

国内のエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレット端末等の需要が引き続き業界の成長を下支えするものと思われま。また重電では、堅調なエネルギー関連の需要が、そして白物家電では、省エネ家電への買い替え需要が、見込まれま。一方、薄型テレビ等のデジタル家電は、過去の需要の先食いからの反動から脱し切れず、低調な推移が見込まれま。

海外においては、米国経済は内需が徐々に底堅さを増し、中国経済はアジア向け等の輸出の拡大を受け、いずれも緩やかな回復を続けるものと思われま。一方、欧州経済は緊縮財政やユーロ高等の影響もあり、低調に推移するものと思われま。

海外のエレクトロニクス業界は、国内同様にスマートフォンやタブレット端末等の成長が期待できますが、新興国需要があるものの薄型テレビやパソコン市場は成熟化しており、業界全体としては厳しい環境が予想されま。

このような厳しい状況のなか、当社グループは、お客様のアジア域内での生産拠点変更の動きに対し、国内外のネットワークをフルに活用し、迅速、機敏に対応してまいりま。これにより、アジア地域の経済成長のエネルギーの取り込みをめざしてまいりま。

以上により、平成26年3月期の連結業績に関しましては、売上高を1,330億円と予想しておりま。利益面につきましては、営業利益42億50百万円、経常利益43億円、当期純利益30億円を見込んでおりま。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	61,095	66,579	5,483
純資産	29,443	32,683	3,240
自己資本比率	47.9%	48.8%	0.9
1株当たり純資産	1,428.89円	1,587.27円	158.38円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,885	152	△5,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	277	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	△982	1,490
現金及び現金同等物の換算差額	△95	609	704
現金及び現金同等物の増減額	3,757	57	△3,699
現金及び現金同等物の期末残高	12,735	12,793	57

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末比9.0%増の665億79百万円となりました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」及び「たな卸資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比10.4%増の614億97百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」が減少したこと等により、前連結会計年度末比6.1%減の50億82百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比7.4%増の337億16百万円と

なりました。

固定負債は、「負ののれん」が減少したこと等により、前連結会計年度末比27.3%減の1億79百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」が増加したこと等により、前連結会計年度末比11.0%増の326億83百万円となり、自己資本比率は、48.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、127億93百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億52百万円となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益が44億92百万円、仕入債務の減少による資金流出が1億22百万円、売上債権の増加による資金流出が27億55百万円、たな卸資産の増加による資金流出が8億35百万円、法人税等の支払による資金流出が15億8百万円であります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、2億77百万円となりました。主な内訳としては、投資有価証券の売却及び償還による資金獲得が3億14百万円、有形固定資産の取得による資金流出が1億48百万円、無形固定資産の取得による資金流出が1億26百万円であります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、9億82百万円となりました。主な内訳としては、短期借入金の減少による資金流出が1億65百万円、配当金の支払による資金流出が8億16百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.2	56.0
債務償還年数 (年)	0.0	—
自己資本比率 (%)	47.9	48.8

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率：自己資本／総資産

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり29円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として44円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、機構部品及びその他の商品の販売並びに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

技術革新、環境基準及び品質基準への適合について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いいため、得意先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。また得意先が製造販売する製品の供給地域の広がりにより、市場における製品のリコール等が発生した場合のリスクが大きくなってきております。従って、電気電子機器を対象とした、有害物質使用量の世界的な規制への適合も含めた品質管理体制の維持向上が求められております。このような状況のなか、当社グループでは取引先との連携を深め、環境基準や品質基準への適合を含めた得意先の求める商材が提供できるよう開発部及び環境・品質保証室を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めております。しかしながら、取引先への対応が不十分な場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

エレクトロニクス業界は、今後も新興国の需要に牽引されて製品台数は一定の成長軌道を描くものと思われまます。しかしながら、製品の低価格化や世界的なシェア競争と、絶え間ないコスト削減努力を続けなければならない厳しい事業環境に変わりはありません。当社グループはその影響を受けるなか、ディスプレイ関連部材や機構部品等を重点分野と位置付けるとともに、大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めております。しかしながら、需要の低迷やそれに伴う生産調整が大幅に行われた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

当社グループは住友スリーエム㈱からの仕入割合が平成25年3月期10.7%を占めており、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。また当社グループは、昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持していますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約及び再配置、もしくは海外EMSメーカー（電子機器製造における設計、製造に加えて、開発や物流管理までを請け負う受託製造サービス会社）に設計や生産の委託を行っております。当社グループは、こうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地販売拠点及び部材の加工拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国、台湾、韓国、インド、東南アジア及び欧米において子会社19社及び関連会社2社を設立し、海外に販売拠点33ヶ所（中国17ヶ所）、加工拠点4ヶ所を構築してまいりました（平成25年3月末現在）。

当社グループにおける平成25年3月期の連結売上高に対する海外売上高比率は46.2%となっており、中国への売上高については、30.8%となっております。従って、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の展開が計画どおりに進まない場合や販売及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海

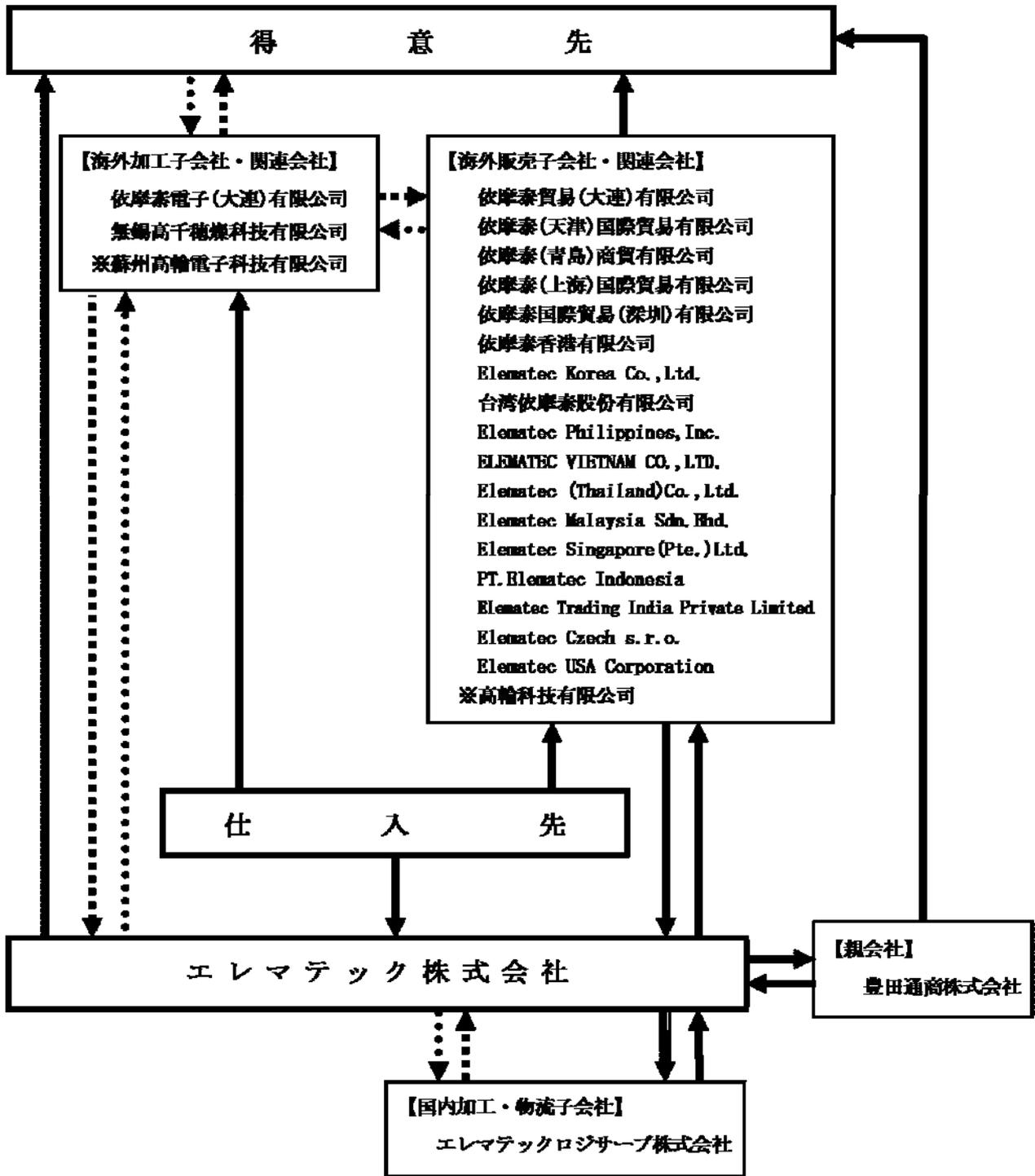
外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、外貨建取引については、為替変動のリスクにさらされることから当社では為替予約などの活用により、この為替リスクの軽減を図っております。しかしながら、大幅かつ急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人は、各社とも外国通貨建てで財務諸表を作成しております。ただし、当社の連結財務諸表においては、これら海外現地法人の財務諸表を邦貨に換算していることから、為替換算調整勘定を通じて、純資産額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



無印 連結子会社 \longrightarrow 商品 \dashrightarrow 加工品 $\cdots\rightarrow$ 加工委託
 ※ 持分法適用関連会社 \Longrightarrow 物流・検査委託 \longrightarrow 物流・検査サービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電子材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「モノ作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
R O E	7.1%	7.4%	9.0%	8.7%	9.7%
経常利益率	3.0%	3.4%	3.4%	3.5%	3.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社や海外EMSメーカーが志向する、より高度化した部材調達に関し、コスト、物流、品質、環境対応の面で求められるニーズへの対応力を強化してまいります。海外マーケットにおいては、世界第二位の経済大国である中国市場での販売、加工両拠点を基にしたサービス体制の維持、充実を推進するとともに、欧州、米国及びアジア地域、特に「チャイナ・プラスワン」として注目される東南アジア及び南アジア地域の各販売拠点での活動の拡大並びに拠点間の連携活動の強化を図り、売上の増加をめざします。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り越え、売上の増加を図ってまいります。このように、海外並びに国内販売拠点のネットワークを強化し、多様な仕入先と加工先を確保するとともに、サービス体制の強化を行ってまいります。

また、豊田通商株式会社と締結した「資本業務提携契約」に基づく活動により、「販売及び仕入チャネルの拡充」、「海外営業拠点展開の加速」及び「物流網の相乗りによるコスト削減」等において互いのシナジー効果の最大化を追求してまいります。

さらには、取引先等との信頼関係を基礎として、必要に応じて業務提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

以上のような施策の推進と合わせ、業務システムの改善及び販売拠点の見直しを通して、業務の効率化やコストダウンを推進し、経常利益率及びROEの向上をめざします。そしてこれらの活動を通じ、従来の「枠」を超えた新たな企業として進化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気は、アベノミクスの政策効果による押し上げと、米国や中国の景気回復を背景として、円安効果も加わり輸出の拡大が見込まれ、緩やかな回復に向かうものと思われれます。一方、海外においては、欧州経済は当面、低迷を続けるものと思われれます。このような状況のなか、当社グループは、豊田通商株式会社と平成23年8月1日に締結した「資本業務提携契約」によるシナジー効果も加え、以下の諸施策を推進し、新たな成長ステージへ向けて進んでまいります。

- ① 長年築き上げてきた顧客基盤に対するほか、業務提携による新たなビジネスチャンスを確実なものとするため、国内外でのサービス提供の充実を図り、新規提案及び販売活動を推進してまいります。

- ② 得意先の生産体制の変化に対し、業務提携による海外拠点網の相互活用も図りつつ、営業ネットワークの整備を含め機動的に対応してまいります。
- ③ 新規仕入先メーカーを発掘し、新たな商材を獲得するとともに、部材の組み立て、モジュール化にも対応し、得意先への情報提供力及び付加価値提供力の維持向上をめざしてまいります。
- ④ 仕入先メーカー等との取引関係を、例えば業務提携などを通じて、より強化し事業基盤の拡大を図ります。
- ⑤ 業務提携による物流網の相乗りによるコストの削減や人材の交流も含め、コスト及びリスク管理を強化し、システム整備や人材育成を図り、グローバルな事業体制及び管理体制の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,764	12,793
受取手形及び売掛金	35,667	40,168
たな卸資産	5,286	6,538
未収消費税等	920	1,337
繰延税金資産	270	369
その他	956	577
貸倒引当金	△180	△287
流動資産合計	55,685	61,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,368	2,429
減価償却累計額	△1,552	△1,630
建物及び構築物（純額）	816	798
機械装置及び運搬具	723	812
減価償却累計額	△380	△471
機械装置及び運搬具（純額）	343	340
土地	1,663	1,663
その他	580	610
減価償却累計額	△442	△442
その他（純額）	138	167
有形固定資産合計	2,961	2,970
無形固定資産		
ソフトウェア	122	250
その他	58	45
無形固定資産合計	181	295
投資その他の資産		
投資有価証券	817	455
繰延税金資産	109	217
保険積立金	403	332
投資不動産	411	401
その他	602	489
貸倒引当金	△77	△80
投資その他の資産合計	2,267	1,816
固定資産合計	5,410	5,082
資産合計	61,095	66,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,955	30,491
短期借入金	164	—
未払法人税等	716	912
賞与引当金	203	222
関連会社整理損失引当金	—	86
その他	1,365	2,002
流動負債合計	31,405	33,716
固定負債		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	68	79
負ののれん	63	—
その他	113	98
固定負債合計	247	179
負債合計	31,652	33,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	26,002	28,180
自己株式	△694	△694
株主資本合計	30,785	32,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	45
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△1,564	△509
その他の包括利益累計額合計	△1,531	△467
少数株主持分	188	186
純資産合計	29,443	32,683
負債純資産合計	61,095	66,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	115,417	129,405
売上原価	103,259	116,596
売上総利益	12,158	12,808
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,198	3,487
役員報酬	290	274
運賃及び荷造費	950	1,068
法定福利費	410	453
旅費及び交通費	494	563
減価償却費	176	179
賞与引当金繰入額	203	212
退職給付費用	238	239
貸倒引当金繰入額	132	87
その他	1,980	2,093
販売費及び一般管理費合計	8,076	8,661
営業利益	4,081	4,147
営業外収益		
受取利息	57	19
受取配当金	13	12
負ののれん償却額	144	63
為替差益	—	433
貸貸収入	103	89
その他	65	62
営業外収益合計	384	680
営業外費用		
支払利息	62	2
持分法による投資損失	39	46
貸貸費用	23	22
為替差損	238	—
その他	20	30
営業外費用合計	384	101
経常利益	4,081	4,727
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
投資有価証券評価損	15	36
事業損失	109	—
出資金売却損	46	11
投資有価証券売却損	—	63
子会社清算損	3	1
関連会社整理損失	—	186
特別損失合計	174	298
税金等調整前当期純利益	3,907	4,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,720
法人税等調整額	13	△201
法人税等合計	1,447	1,519
少数株主損益調整前当期純利益	2,459	2,973
少数株主損失(△)	△3	△24
当期純利益	2,462	2,997

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,459	2,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	12
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△50	1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	7
その他の包括利益合計	△8	1,086
包括利益	2,450	4,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,453	4,061
少数株主に係る包括利益	△3	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
当期首残高	3,335	3,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,335	3,335
利益剰余金		
当期首残高	24,358	26,002
当期変動額		
剰余金の配当	△818	△818
当期純利益	2,462	2,997
当期変動額合計	1,643	2,178
当期末残高	26,002	28,180
自己株式		
当期首残高	△693	△694
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△694	△694
株主資本合計		
当期首残高	29,142	30,785
当期変動額		
剰余金の配当	△818	△818
当期純利益	2,462	2,997
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,643	2,178
当期末残高	30,785	32,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	12
当期変動額合計	43	12
当期末残高	32	45
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	—	△3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,511	△1,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	1,054
当期変動額合計	△52	1,054
当期末残高	△1,564	△509
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,522	△1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	1,063
当期変動額合計	△8	1,063
当期末残高	△1,531	△467
少数株主持分		
当期首残高	206	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△2
当期変動額合計	△17	△2
当期末残高	188	186
純資産合計		
当期首残高	27,826	29,443
当期変動額		
剰余金の配当	△818	△818
当期純利益	2,462	2,997
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	1,061
当期変動額合計	1,616	3,240
当期末残高	29,443	32,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,907	4,492
減価償却費	242	250
子会社清算損益 (△は益)	3	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	36
負ののれん償却額	△144	△63
出資金売却損	46	11
持分法による投資損益 (△は益)	39	46
事業損失	109	—
関連会社整理損失	—	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	87
受取利息及び受取配当金	△70	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,694	△2,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127	△835
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,560	△122
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△63	△417
その他	316	738
小計	7,253	1,624
利息及び配当金の受取額	84	39
利息の支払額	△63	△2
法人税等の支払額	△1,388	△1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,885	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△148
無形固定資産の取得による支出	△24	△126
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	621	314
出資金の回収による収入	7	108
投資不動産の賃貸による収入	94	79
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	7	118
保険積立金の積立による支出	△84	△184
保険返戻による収入	115	256
その他	△33	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,640	△165
配当金の支払額	△816	△816
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	△982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,757	57
現金及び現金同等物の期首残高	8,977	12,735
現金及び現金同等物の期末残高	12,735	12,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。更に、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,977	33,143	10,544	1,752	115,417	—	115,417
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	23,298	6,775	2,278	362	32,716	(32,716)	—
計	93,276	39,919	12,822	2,115	148,133	(32,716)	115,417
セグメント利益	2,509	1,128	10	28	3,677	404	4,081
セグメント資産	47,845	14,641	5,541	706	68,735	(7,639)	61,095
その他の項目							
減価償却費	146	82	12	1	242	—	242
持分法適用会社への投資額	—	198	—	—	198	—	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	80	16	0	247	—	247

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額及び全社資産を含んでおります。

なお、全社資産の金額は1,231百万円でありその主なものは、在外子会社における余剰資金であります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・中国（香港を含む）

(2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・USA、チェコ、ポーランド

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,190	36,240	13,684	2,288	129,405	—	129,405
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	25,262	9,988	3,885	151	39,287	(39,287)	—
計	102,453	46,229	17,570	2,439	168,692	(39,287)	129,405
セグメント利益	2,482	1,124	414	53	4,074	73	4,147
セグメント資産	52,438	16,149	6,483	872	75,943	(9,363)	66,579
その他の項目							
減価償却費	152	84	13	0	250	—	250
持分法適用会社への投資額	—	10	—	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	296	50	13	—	360	(1)	359

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・・・中国（香港を含む）

(2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・・・・・・USA、チェコ

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,428.89円	1,587.27円
1株当たり当期純利益金額	120.29円	146.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	2,462	2,997
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,462	2,997
期中平均株式数（千株）	20,473	20,473

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成25年6月21日付予定）

退任予定代表取締役

現 代表取締役副会長 権藤 慎司（取締役退任後、当社相談役に就任予定）

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役（社外、非常勤） 岩本 秀之（現 豊田通商(株)執行役員）

b. 退任予定取締役

現 取締役 権藤 慎司

現 取締役（社外、非常勤） 谷 重樹

(注) 1. なお、上記「①代表取締役の変動」については、平成25年4月25日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」にも開示しております。

2. 現任の取締役は8名ですが、平成25年6月21日開催予定の第67回定時株主総会を経て、7名に減員となる予定です。

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	36,065	10,597	1,922	48,584
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	115,417
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.2	9.2	1.7	42.1

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	39,901	17,651	2,225	59,778
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	129,405
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.8	13.6	1.7	46.2

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア